

施策評価シート（平成26年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	4-1	政策名	地域主体のまちづくり	政策の 目指す姿	個性にあふれる地域づくりが 活発に行われています	施策 主管課	地域づくり課	施策主管 課長名	久保田 留美子
	施策No.	1	施策名	地域づくりへの参加促進	施策の 目指す姿	老若男女多くの住民が地域 づくりに参加しています	関係課名	生涯学習交流課		
	現状と課題 ・自治会やPTA、老人クラブ、交通安全団体など多くの団体が地域づくり活動に取り組んでいますが、近年、人々の価値観やライフスタイルの多様化が見られる中、地域の一体感や相互扶助意識の希薄化による地域づくり活動の停滞が懸念されています。 ・少子高齢化や人口減少の中、地域課題や市民ニーズがより多様化、複雑化してきており、これらをすべて行政で対応することは困難な状況となっています。それぞれの地域の特性や課題に応じて、地域住民が自主的、主体的に住みよいまちづくりに取り組むことが重要となっています。 ・地域コミュニティの維持のためには、「家庭」という最小のコミュニティの形成が重要ですが、未婚者の増加や晩婚化の進行により、地域活動の基本単位となる「家庭」の数は減少しています。 ・地域づくり活動の拠点となる施設の老朽化や耐震化対策に対し、地域から改修等の要望が寄せられています。									

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)地域づくり活動への参加促進に向けた意識づくり

- 市民憲章運動の促進
 - ・花巻市市民憲章推進協議会活動支援
- 地域づくりへの参加意識の啓発
 - ・大迫、石鳥谷、東和地域における地域協議会および花巻地域における地域自治推進委員会の開催
- 地域交流事業の開催
 - ・山の駅・昭和の学校の学校整備事業による旧前田小学校校舎を昭和の学校として活用するため、建築基準法に基づき改修工事

(2)身近な地域コミュニティの活動支援

- 地域づくり活動拠点施設の整備
 - ・振興センター等整備事業（谷内振興センター・改築にあたり実施設計、解体工事、仮設事務所設置）（湯本振興センター・精密耐震診断）（外川目、成島、田瀬振興センター・建築基準法に基づき、学校用途から集会場用途への用途変更手続業務委託）
- 地縁団体への支援
 - ・各行政区に対する地区運営交付金の交付
 - ・（一財）自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援（郷土芸能団体備品）
- 自治公民館の整備改修支援
 - ・自治公民館整備事業

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
振興センター利用人数	地域活動の拠点施設としている振興センターに、どれくらいの人が集まり、活動したかを測る指標として設定する。地域づくりの拠点施設である振興センターを活用して、個性あふれる活動が活発に行われていることを示す指標	27振興センターの利用人数を集計する	人	目標値					300,000	300,000
				実績値	287,656	297,452	276,072	290,826		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	■成果指標「振興センター利用人数」・・・【達成度 b】 H23は震災の影響でH22に比べ減少した経緯があったが、H24にはH23より利用者が増加した。H25はH24に比べ、20,000人ほどの利用者の減少が見られるが、花北振興センターが改築され、それまであった体育室がなくなったことに起因すると考えられる。H26においては、谷内振興センターが解体工事に入り、利用ができなかった時期があったにもかかわらず、H25に比べ全体で利用者が15,000人ほど増加していることから、全体的に振興センターの利用人数は増えており、活動が活発に行われていると考えられる。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	振興センター等整備事業	地域づくり課	A	A
	谷内振興センター(改築にあたり実施設計、解体工事、仮設事務所設置)湯本振興センター(精密耐震診断)外川目、成島、田瀬振興センター(集会場用途へ用途変更手続業務委託)			
2	地域協議会・自治推進委員会運営事業	地域づくり課	A	C
	地域協議会の開催:大迫5回(諮問等2回、自主開催3回)石鳥谷3回(自主開催3回)東和3回(自主開催3回) 自治推進委員会の開催:1回			
3	地区行政推進事業	地域づくり課	A	A
	・区長会議、研修会の開催(4回) ・行政区長に対し、広報等印刷物の配布依頼を行った。(配布回数23回) ・各行政区に対し地区運営交付金の交付を行った。(223行政区) ・市区長会に対する区長会運営交付金の交付(800千円)			
4	市民憲章推進事業	地域づくり課	A	B
	花巻市民憲章の推進、普及啓発を行う ・花巻市市民憲章推進協議会活動支援(花巻市市民憲章推進協議会へ補助金300千円 会員数228人 推進大会参加者200人)			
5	コミュニティ助成事業推進事業	地域づくり課	A	C
	(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援を行う。(郷土芸能団体備品整備3団体)			
6	自治公民館整備事業	生涯学習交流課	A	B
	自治公民館の新築および改修事業に対し、花巻市自治公民館整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。(20館)			
7	山の駅・昭和の学校整備事業	地域づくり課	B	-
	旧前田小学校を活用し、地域の活性化、市の交流人口の増加を図る。 ・旧前田小学校校舎を昭和の学校として活用するために、改修工事を行った。 ・H26.11月開校以来、H27.3月までの1日あたり入館者数およそ30人			
8	地域元気フェスティバル開催事業	地域づくり課	C	B
	地域元気フェスティバルスポーツ交流大会の開催(27コミュニティ会議参加。およそ2,000人の参加)			
9	婚活支援団体助成事業	地域づくり課	A	-
	婚活支援を行っているNPO法人等との連絡会議を行い、情報の共有を図った。			

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)</p> <p>・地域元気フェスティバルは27コミュニティ会議へのアンケート結果によると、半数のコミュニティ会議が、人集めに苦勞している、本来の交流になっているか疑問の声とともに、継続開催に反対の意向を示したことから、実行委員会において、H27からの継続開催は行わないこととした。</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)</p> <p>・地域協議会、自治推進委員会運営事業においては、地域課題に対する市民の声が市政や地域自治に反映されるよう、諮問のみならず、地域課題に対する議論が必要である。 ・婚活支援をさらに推進するために、婚活支援を行っているカップルが婚姻した場合に、支援団体へ補助金を交付する制度を構築するなどの工夫が必要である。</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか)</p> <p>・若い世代の地域づくりへの参加が促進される場やきっかけづくりが必要である。 ・定住促進を図るために、空き家バンク、UIターンにつながる事業の構築に取り組む必要がある。</p>

6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <p>・多くの住民が地域づくりに参加している姿を目指しているが、特に若い世代が地域づくりに参加することができる支援と工夫が必要である。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>・各コミュニティ会議において、地域の課題を把握し、課題解決に向けて話し合う場に若い世代のファシリテーターやコーディネーターが存在するように養成し、地域の方々が、振興センターを中心として地域活動へ参加するように促進していく。</p>
--